企画・統計、広報関係部課長会議　議事録

１　日　時　平成２８年５月２５日（水）　午後１時３０分
２　会　場　愛知県自治センター４階　大会議室
３　当番市　碧南市
４　出席者　愛知県・・・広報広聴課　課長補佐　柴田英昭
　　地域政策課　主査　渡辺修司
　　情報企画課　主査　眞野孝道
　　市・・・・・名古屋市大都市・広域行政推進室主査　爾知成始め４１名
　　市長会事務局・・・行政係長　西本康一
　　財政係長　神谷直子
５　内　容　①　開　　会　市長会事務局　神谷直子
　　②　あいさつ　愛知県広報広聴課　課長補佐　柴田英昭
　　③　議長選出　碧南市秘書情報課長　神谷直樹
　　④　議　　題　別紙参照
　　⑤　次年度当番市の決定　刈谷市
　　⑥　閉　　会　市長会事務局　神谷直子

議題１　今後の総合計画のあり方について（半田市提出）

（１）現行の総合計画に記載している内容について
（２）現行の総合計画策定に係る議会の議決について
（３）評価制度の有無について
（４）今後策定する総合計画のあり方について

◆各回答は別添資料参照。
◆質疑応答については以下のとおり。

Ｑ　半田市：豊田市が今後策定する総合計画を２５年間の間隔で設定するとあるが、現状１０年間を２５年間にした経緯は。

Ａ　豊田市：２５年間ではなく、２５年後を見据えてという意味。今後は１０年間隔を８年にし、前４年・後４年で評価、検証していく予定。

議長：議題１について愛知県からの発言を求める。

県（渡辺）：総合計画については平成２３年の自治法改正後、法的拘束力は無くなり一任しております。市町村の事情で８～９年に短縮する自治体もある。よく耳にするのは他の計画や地方版総合戦略と一緒にできないかという意見ですが、これについては別で作るものという見解。総合計画はＰＤＣＡサイクルが必要となるので、一緒は難しい。６月頃に市町村策定状況のとりまとめを実施する予定です。

議題２　アプリケーションシステムを活用した情報発信の取組について（東海市提出）

（１）取組み状況
（２）情報発信している内容
（３）予算額
（４）アプリケーションのダウンロード状況
（５）課題・問題点
（６）委託業者名
（７）その他参考事項

◆各回答は別添資料参照。

◆質疑応答

Ｑ　東海市：子育て支援アプリを開発するにあたって、事業を継続するうえでダウンロード数や利用者数の基準を設けたか。

Ａ　清須市：子育て支援アプリは子育て所管課が中心となって開発したので、開発の段階で利用者数を想定していたかどうか、わからない。

Ｑ　東海市：既存の無料アプリが多く、特にｉ広報誌の利用が多い。その中で気になるのが高浜市の意見で､許可していない広告が載っているのは良いのか？

Ａ　高浜市：無料だから仕方ない。

議長：議題２について愛知県からの発言を求める。

県（眞野）：スマホアプリへの対応について、当所管においては過去にＡＲやフリーのアプリを使用したことはあるが､アプリの利用は各所管に任せており、県全体の管理・把握ができていない。

議題３　障害者差別解消法にともなう広報の対応について（長久手市提出）

（１）広報紙について
（２）ホームページについて

◆各回答は別添資料参照。

◆質疑応答

Ｑ　長久手市：多くの市がボランティアで音声や点字対応しているが、今後もボランティア対応で良いのか？業者委託に変更する予定の市はないか？

Ａ　議長が「変更予定のある市は挙手を。」と問いかけるも挙手なし。

Ｑ　犬山市：職員を対象としたアクセシビリティー研修を行っていると豊川市と知立市からの発言があったが、今後どのくらいの頻度で研修を行うのか。

Ａ　豊川市：昨年度ＣＭＳ提供業者により初め研修を実施した。今後の予定は決まっていない。年に１度ぐらいはやらなければいけないと考えている。

Ａ　知立市：昨年度ＣＭＳの入替の際、契約事項の中に研修の実施を入れた。昨年度は、職員向けとＨＰを承認する課長向けの研修を実施した。今年度は今月末に行い、来年度までは業者にお願いしている。それ以降は、職員同士で研修を行う予定。

議長：議題３について愛知県からの発言を求める。

県（柴田）：県広報は毎月、「広報あいち」を中日・朝日・毎日・読売新聞に掲載し、平成２２年よりホームページにもアップしている。視覚障害者用点字広報は昭和４５年から実施しているが、それ以外は現時点では実施していない。直近の２月県議会で色覚障害者への対応の意見も出たので、今年度より模擬フィルターで色が消えないかを確認する取組みも始めた。要望あれば考えていく。また、テレビ広報では手話は導入しているが、今後、知事会見で必要かは検討課題。

県（眞野）：県のホームページでは平成１３年より読み上げ用ソフトや身障者用デバイスを導入している。また、ＪＩＳ規格に従う研修も実施している。県ホームページの更新にともなうＣＭＳ化時にアクセシビリティーを最優先している。

議題４　広報紙のオープンデータについて（長久手市提出）

◆各回答は別添資料参照。

◆質疑応答

Ｑ　名古屋市：①広報紙のオープンデータ化委託は、広報発行業者と同時委託か？
②オープンデータ化の際、どういう人の利用を想定しているか？

Ａ　長久手市：①②現状のオープンデータは避難所の地図のみ。今後は検討中。

Ｑ　犬山市：広報作成について、本市はＮＰＯ法人に委託しているが、自前でやっている市はありますか？

Ａ　議長が「自前でやっている市は挙手を。」と問いかけにほとんどの市が挙手。

議長：議題４について愛知県からの発言を求める。

県（柴田）：広報紙のオープンデータ化について、県広報は新聞掲載であり、著作権・肖像権などの問題で不可能。アクセシビリティーの問題でホームページは載せているが、オープンデータ化は実施していない。

県（眞野）：当課は推進の立場。出す側は「こんな情報誰が使うのか？」と思うかもしれないが、使用される側は欲する物があるかもしれない。可能な限りオープンデータ化していくべき。